



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若林 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 森 忠嗣

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 06-6365-8120
平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	221,503	△4.2	4,758	51.5	5,305	19.7	2,517	46.6
22年3月期第2四半期	231,144	△6.3	3,141	△47.7	4,433	△39.6	1,717	△56.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	12.20	11.09
22年3月期第2四半期	8.32	7.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	332,328	155,693	46.8	753.63
22年3月期	344,699	159,566	46.2	772.27

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 155,482百万円 22年3月期 159,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
23年3月期	—	6.25	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	461,000	△2.0	9,000	12.2	9,600	△0.0	3,100	2.8	15.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 206,740,777株 22年3月期 206,740,777株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 429,686株 22年3月期 425,885株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 206,311,701株 22年3月期2Q 206,333,128株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における当社グループの業績は、主力の百貨店事業において、阪神梅田本店や西宮阪急などの店舗で売上が前年を上回りましたが、阪急うめだ本店の建て替え工事に伴う営業面積の減少(※注)の影響により、減収となりました。その一方で、経費コントロールの精度が向上したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益となりました。

(※注)現在の本館部分（インクス館含む）の営業面積は、一期棟開業前（前年）と比較して68%、建て替え工事着工前と比較して50%に減少

《連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	221,503	95.8
営業利益	4,758	151.5
経常利益	5,305	119.7
四半期純利益	2,517	146.6

セグメントの概況は次の通りです。

【百貨店事業】

阪急うめだ本店では、昨年9月の一期棟開業により、営業面積が68%（インクス館含む）に減少しておりますが、売上が引き続き好調に推移した結果、売上高前年同期比は80.4%と想定を上回り、さらにメンズ館を含めた阪急うめだ本店の売上高前年同期比も82.8%となりました。

また、阪神梅田本店でも、昨年8月の全面改装以降、昨年第3、4四半期に続き、アクセサリや化粧品、サイズ婦人服、洋菓子などが売上が大きく伸ばした結果、売上高前年同期比は、108.1%となりました。尚、お中元ギフトの売上計上時期変更の影響を除く実質ベースの売上高は、平成21年12月より平成22年9月まで、10ヶ月連続で前年実績を上回り推移いたしました。

一方、支店におきましても、ほとんどの店舗で売上の回復が見られ、既存店ベースでの売上高前年同期比は99.0%と、ほぼ前年並みとなりました。特に、西宮阪急では、地域に根ざした品揃えとサービスが顧客の支持を得て、売上高、入店客数ともに順調に推移し、売上高は前年同期比115.2%と大幅に増加しました。また、8月22日に閉店した四条河原町阪急では、6月9日より「閉店売り尽くしセール」を実施し、セール期間中の売上高は、前年同期比で167.2%となりました。

これらの結果、百貨店事業の業績は、阪急うめだ本店の営業面積減少の影響を受けて減収となりましたが、営業増益を確保し、想定していた業績予想を大幅に上回る結果となりました。

《百貨店事業の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	165,252	94.9
営業利益	3,558	155.8

【スーパーマーケット事業】

食品スーパーを運営する株式会社阪食では、昨年7月以降、対面販売や生鮮食品の量り売りの導入、専門性の高い品揃え、料理教室などを通じた情報発信の強化といった新しい要素を取り入れた新プロトタイプ店舗での新規出店を進めております。本年度も4月に阪急オアシス山科店（京都市山科区）、5月に同宝塚山手台店（兵庫県宝塚市）の2店を出店し、昨年出店した新店同様、売上は好調に推移いたしました。加えて、7月以降は、阪急オアシス南千里店（大阪府吹田市）などの既存の大型店舗にも順次、新プロトタイプ店舗の要素を取り入れた全面改装を行い、改装後は売上を大幅に伸ばし、既存店ベースの売上高は、第1四半期（4～6月）こそ前年同期比94.5%となりましたが、第2四半期（7～9月）はこれらの店舗改装が奏功し、同101.7%と前年を上回りました。

これらの結果、スーパーマーケット事業の業績は、増収増益となりました。

《スーパーマーケット事業の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	45,296	102.6
営業利益	657	204.5

【PM(プロパティマネジメント) 事業】

商業施設を管理・運営する株式会社阪急商業開発では、店頭売上の苦戦から家賃収入が減少いたしました。また、ビジネスホテルを運営する株式会社アワーズイン阪急においても、客室稼働率が低下し、内装設計・施工を行う株式会社阪急製作所でも、経済環境の低迷による開発案件の減少と競争激化により、受注件数が大幅に減少し、売上は苦戦いたしました。

これらの結果、PM事業の業績は、減収減益となりました。

《PM事業の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	5,929	88.8
営業利益	378	70.7

【その他事業】

京阪神エリアにおいて個別宅配事業を行う株式会社阪急キッチンエールでは、本年度も5月に大阪府南部、京都府南部、6月には奈良県の一部にまで翌日宅配エリアを拡大するとともに、妊娠中や小さいお子様をお持ちの会員やご年配の会員に向けたサポートサービスの強化など、サービスメニューの充実に努めた結果、会員数は前年同時期と比較して約3,300名増加し、増収となりました。

また、その他子会社でも経費の効率化を進めましたが、持ち株会社である当社を含むその他事業は、昨年10月の一部子会社の売却の影響もあり、減収減益となりました。

《その他事業の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	5,024	81.4
営業利益	880	75.9

※前年同期比につきましては、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えた金額と比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は332,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,371百万円減少しました。これは株式含み益の減少により、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債合計は176,635百万円となり、前連結会計年度末から8,498百万円減少しました。これは主に、季節要因により買掛金が1,906百万円減少したほか、株式含み益の減少により繰延税金負債が3,047百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は155,693百万円と前連結会計年度末から3,872百万円減少しました。これは利益剰余金が1,226百万円増加した一方、株式含み益の減少により、その他有価証券評価差額金が4,922百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は46.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績を踏まえ、平成22年7月29日発表の業績予想を修正し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ増額しております。修正後の予想は以下のとおりです。

《連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)》

	前回発表予想 (百万円)	今回発表予想 (百万円)	前回発表比(%)	前年同期比(%)
売上高	456,400	461,000	101.0	98.0
営業利益	7,200	9,000	125.0	112.2
経常利益	7,500	9,600	128.0	100.0
当期純利益	2,800	3,100	110.7	102.8

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は5百万円、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は259百万円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,868	45,889
受取手形及び売掛金	16,852	17,595
有価証券	190	191
商品及び製品	14,170	14,435
仕掛品	163	210
原材料及び貯蔵品	462	673
繰延税金資産	3,133	3,484
短期貸付金	556	521
未収入金	1,713	3,559
その他	2,379	2,203
貸倒引当金	△79	△129
流動資産合計	85,411	88,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,891	46,313
機械装置及び運搬具（純額）	1,198	1,223
土地	33,947	33,948
建設仮勘定	9,206	4,511
その他（純額）	5,159	5,529
有形固定資産合計	93,404	91,526
無形固定資産		
のれん	16,521	17,004
その他	7,017	7,241
無形固定資産合計	23,538	24,245
投資その他の資産		
投資有価証券	61,693	70,797
長期貸付金	1,412	1,487
差入保証金	53,621	54,010
繰延税金資産	11,457	12,372
その他	2,017	1,675
貸倒引当金	△229	△51
投資その他の資産合計	129,973	140,292
固定資産合計	246,916	256,063
資産合計	332,328	344,699

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,065	28,971
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	166	166
商品券	20,177	21,021
未払法人税等	974	1,069
賞与引当金	2,965	4,733
店舗建替損失引当金	1,189	—
店舗閉鎖損失引当金	—	783
資産除去債務	24	—
その他	26,407	25,875
流動負債合計	98,969	82,621
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	40,672	40,755
繰延税金負債	10,205	13,252
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	15,752	15,576
役員退職慰労引当金	95	103
店舗建替損失引当金	—	1,188
商品券等回収引当金	1,793	1,804
長期未払金	2,214	2,279
長期預り保証金	6,278	7,200
資産除去債務	301	—
その他	5	3
固定負債合計	77,665	102,511
負債合計	176,635	185,133

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	97,271	96,044
自己株式	△295	△293
株主資本合計	151,945	150,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,010	8,932
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	△516	△365
評価・換算差額等合計	3,536	8,609
新株予約権	136	139
少数株主持分	74	96
純資産合計	155,693	159,566
負債純資産合計	332,328	344,699

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	231,144	221,503
売上原価	166,502	159,902
売上総利益	64,642	61,600
販売費及び一般管理費	61,500	56,842
営業利益	3,141	4,758
営業外収益		
受取利息	75	48
受取配当金	533	548
諸債務整理益	679	649
その他	887	389
営業外収益合計	2,176	1,635
営業外費用		
支払利息	117	205
商品券等回収引当金繰入額	485	492
その他	281	390
営業外費用合計	884	1,088
経常利益	4,433	5,305
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	402
移転補償金	—	240
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	33	642
特別損失		
減損損失	—	302
環境対策費	—	300
固定資産除却損	228	203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
貸倒引当金繰入額	—	147
投資有価証券評価損	—	104
新店舗開業費用	326	—
退職給付制度改定損	236	—
店舗建替関連損失	89	—
特別損失合計	881	1,231
税金等調整前四半期純利益	3,585	4,716
法人税、住民税及び事業税	384	730
法人税等調整額	1,485	1,490
法人税等合計	1,870	2,220
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,495
少数株主損失(△)	△2	△22
四半期純利益	1,717	2,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,585	4,716
減価償却費	4,562	4,657
減損損失	—	302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
のれん償却額	483	483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△911	△1,768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,796	175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	6	△11
関係会社事業再編引当金の増減額(△は減少)	△971	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△21
受取利息及び受取配当金	△609	△596
支払利息	117	205
持分法による投資損益(△は益)	△4	7
固定資産除却損	228	203
資産除去債務戻入益	—	△402
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△33	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	104
売上債権の増減額(△は増加)	2,595	743
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,218	521
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,577	△1,905
未払消費税等の増減額(△は減少)	△256	242
その他	3,059	△148
小計	8,675	7,800
利息及び配当金の受取額	612	592
利息の支払額	△127	△209
法人税等の支払額	△2,010	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,150	7,561

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	4,999	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△7,956	△6,006
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△1,635	△1,265
資産除去債務の履行による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,240	786
長期貸付金の回収による収入	25	81
差入保証金の差入による支出	△15,134	△21
差入保証金の回収による収入	196	408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,431	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,831	△8,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△155	△83
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△1,289	△1,289
その他	△19	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,528	△1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,900	△2,521
現金及び現金同等物の期首残高	34,866	35,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,767	32,844

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,131	44,162	4,260	8,589	231,144	—	231,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	1,665	274	9,906	12,001	(12,001)	—
計	174,287	45,828	4,535	18,496	243,146	(12,001)	231,144
営業利益	2,283	321	540	1,147	4,293	(1,151)	3,141

(注) 事業区分の方法: 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店事業を中心にスーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。したがって、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケット業、食料品製造業を行っております。

「PM事業」は商業用不動産賃貸管理業、ホテル業、飲食店業、装工業等を行っております。「その他事業」は友の会業、個別宅配業、人材派遣業、情報処理サービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,252	45,296	5,929	5,024	221,503	—	221,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	2,157	1,598	7,230	11,083	△11,083	—
計	165,349	47,453	7,528	12,255	232,586	△11,083	221,503
セグメント利益	3,558	657	378	880	5,474	△716	4,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△716百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「百貨店事業」セグメントにおいて、収益環境が厳しい一部店舗について、財務健全性向上の視点から減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては300百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)」を適用しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次のようになります。なお、(株)ハートダイニング、(株)阪急製作所、(株)阪急アイウェア、(株)エヌ・ティ・イーは、従来「その他事業」に区分されておりましたが、平成22年4月1日に実施しました事業再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より「PM事業」に区分変更しており、下記には当該変更を反映しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,131	44,162	6,676	6,173	231,144	—	231,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	1,665	1,716	8,452	11,989	△11,989	—
計	174,287	45,828	8,393	14,625	243,134	△11,989	231,144
セグメント利益	2,283	321	535	1,160	4,300	△1,159	3,141

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。